



第7回 地方自治体バランスシートの全国比較（平成21年度決算版） 住民一人当たり負債額、市区で143万円の差

公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部（理事長 松川昌義）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第7回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成21年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てていただくことを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った平成18年4月発表の第1回【平成15年度決算版】以来7回目となるものである。全国比較にあたっては、普通会計の「住民一人当たり負債額」「住民一人当たり行政コスト」「受益者負担の割合」「資産老朽化比率」、連結会計の「負債額の連単倍率」「地方債・借入金と支払利息の連単倍率」の視点から、県・政令市・市区・町に分けて評価を行った。主な結果は以下の通りである。（概要はP2、3）

第7回地方自治体バランスシートの全国比較（平成21年度決算版）

【住民一人当たり負債額（市区）】

- 最も小さい東京都町田市（18.0万円）と最も大きい徳島県三好市（160.7万円）で一人当たり負債額に142.7万円の差がある。市区は、住民一人当たり負債額100万円以上が18団体、30万円以下が37団体となっており、大きく差がある。（P9）

【住民一人当たり行政コスト（政令市）】

- 最も小さいさいたま市（27.5万円）と最も大きい大阪市（52.3万円）で一人当たり行政コストに24.8万円の差がある。大阪市は、社会保障給付費が特に大きく、全体の約3割を占めている。（P13）

【住民一人当たり行政コスト（市区）】

- 最も小さい大阪府交野市（21.9万円）と最も大きい東京都千代田区（72.4万円）で一人当たり行政コストに50.5万円の差がある。千代田区は人件費と物件費が大きいいため、行政コストが大きくなっている。（P14）

【資産老朽化比率（市区）】

- 静岡県伊豆市、大阪府枚方市で資産老朽化比率が60%以上となっている。また、35団体で50%以上となっている。（P22）

【負債額の連単倍率（市区）】

- 兵庫県西脇市、岐阜県美濃市、滋賀県彦根市において、負債額の連単倍率が3倍以上となっている。また、91団体において2倍以上となっている。（P26）

【地方債・借入金と支払利息の連単倍率（市区）】

- 愛知県碧南市は、地方債・借入金の連単倍率3.18倍に対して支払利息の連単倍率5.54倍と高くなっている。他の団体と比較しても大きく、碧南市は利率の高い地方債・借入金を多く抱えていると考えられる。（P29）

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部
自治体マネジメントセンター（経営開発部内）
担当：山崎・佐藤 亨

TEL. 03-3409-1118 FAX. 03-5485-7750 e-mail: public@jpc-net.jp

概要

【住民一人当たり負債額（市区）】

最も小さい東京都町田市（18.0万円）と最も大きい徳島県三好市（160.7万円）で一人当たり負債額に142.7万円の差がある。市区は、住民一人当たり負債額100万円以上が18団体、30万円以下が37団体となっており、大きく差がある。住民一人当たり負債額が大きい団体は、住民の将来負担が大きいことをあらわしており、団体によって、将来負担に大きな差があるといえる。（P9）

市区の住民一人当たりの負債額は、本調査の分析対象であった379団体の中で徳島県三好市が160.7万円と最も大きくなっている。次に大きい岡山県新見市が141.2万円で19.5万円の差がある。固定負債が約9割を占めており、地方債や退職給与引当金が大きく影響している。また、市区379団体のうち、18団体で住民一人当たり負債額が100万円以上となっている。

一方、住民一人当たり負債額が最も小さいのは東京都町田市で、18.0万円となっており、三好市と142.7万円の差がある。市区のうち37団体で住民一人当たり負債額が30万円以下となっている。住民一人当たりの負債額が大きい団体と小さい団体の差が大きく、いずれも地方債と退職給与引当金が大きく影響している。

【住民一人当たり行政コスト（政令市）】

最も小さいさいたま市（27.5万円）と最も大きい大阪市（52.3万円）で一人当たり行政コストに24.8万円の差がある。大阪市は、社会保障給付費が特に大きく、全体の約3割を占めている。（P13）

政令市の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった9団体の中で大阪市が最も大きく52.3万円となっており、次に大きい京都市の39.7万円より12.6万円大きくなっている。内訳をみると、人件費が8.1万円、減価償却費が6.3万円、社会保障給付費が16.8万円となっており全体の約半分以上を占めている。人件費、減価償却費、社会保障給付費全てにおいて9団体の中で最も大きくなっている。減価償却費は次に大きい福岡市の4.3万円より2.0万円大きくなっている。大阪市は、住民一人当たりの負債額も最も大きくなっていた。このことから、有形固定資産形成にかかる費用が影響していることが考えられる。また、社会保障給付費は京都市の11.1万円より5.7万円大きくなっている。これは、政令市の9団体だけではなく、市区や町を入れても最も大きな金額であり、大阪市の行政コストに大きな影響を及ぼしていると考えられる。

一方、さいたま市は住民一人当たり行政コストが27.5万円と最も小さくなっている。次に小さい横浜市の32.0万円より4.5万円、大阪市より24.8万円小さい。内訳をみると、人件費が5.1万円、減価償却費が2.7万円、社会保障給付費が5.3万円となっている。特に、減価償却費は名古屋市の2.6万円につづいて小さく、社会保障給付費は9団体で最も小さい。さいたま市は、住民一人当たり負債額も9団体で最も小さくなっていた。有形固定資産形成等にかかる費用負担が小さいことが影響していると考えられる。

【住民一人当たり行政コスト（市区）】

最も小さい大阪府交野市（21.9万円）と最も大きい東京都千代田区（72.4万円）で一人当たり行政コストに50.5万円の差がある。千代田区は人件費と物件費が大きいいため、行政コストが大きくなっている。住民一人当たりコストが大きい団体は、自治体が提供する行政サービスにかかった費用が大きいことをあらわしている。（P14）

市区の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった379団体の中で東京都千代田区が最も大きく、72.4万円となっている。内訳をみると、人件費が21.2万円、物件費が17.3万円、減価償却費が10.6万円と全体の半分以上を占めている。人件費は、次に大きい徳島県三好市の12.4万円より8.8万円大きく379団体の中で最も大きい。物件費についても、次に大きい東京都港区の12.3万円より5.0万円大きく最も大きくなっている。千代田区の住民一人当たり負債額は、59.0万円で平均的な大きさである。千代田区は、人件費や物件費の負担が大きいものの、将来への負担をかけることなく行政サービスを提供

していることがわかる。

一方、大阪府交野市では 21.9 万円で 379 団体の中で最も小さくなっており、千代田区と 50.5 万円の差がある。内訳をみると、人件費が 5.2 万円、社会保障給付費が 5.0 万円で全体の約半分を占めているが、379 団体の中ではいずれも低い水準にある。また、減価償却費については 1.5 万円であり、379 団体の中では 9 番目に小さくなっている。大阪府交野市は、住民一人当たり負債額が 45.5 万円と比較的小さくなっていた。交野市は、将来に比較的負担をかけないで行政サービスを提供していると考えられる。

【資産老朽化比率（市区）】

静岡県伊豆市、大阪府枚方市で資産老朽化比率が 60%以上となっている。また、35 団体で 50%以上となっている。資産老朽化比率の差は、将来の社会資本更新負担の大きさに差があることをあらわしている。（P22）

市区の資産老朽化比率は、本調査の分析対象であった 334 団体の中で静岡県伊豆市が 62.4%と最も高く、大阪府枚方市が 61.3%と続いている。この 2 団体は、所有資産のうち耐用年数に対して 60%以上が経過しており、高めとなっている。資産の大量更新をすると、費用負担がかかり市の財政に影響することが考えられるため、計画的な更新を考えていることが必要である。また、334 団体のうち 35 団体で資産老朽化比率が 50%以上であり、これらの団体は今後資産の大量更新の必要がないよう、計画的に更新を進めていく必要があると考えられる。

一方、334 団体で最も低いのは東京都中野区であり 22.9%、つづいて東京都港区が 28.8%となっている。この 2 団体は、所有資産が耐用年数に対して 30%未満しか経過しておらず、しばらく大きな更新は必要ないと考えられる。

【負債額の連単倍率（市区）】

兵庫県西脇市、岐阜県美濃市、滋賀県彦根市において、負債額の連単倍率が 3 倍以上となっている。また、91 団体において連単倍率が 2 倍以上となっている。連結会計の負債額が大きくなる原因の大半は公営事業会計である。今後、公営事業会計の負担が課題となる。（P26）

市区の負債額の連単倍率は、本調査の分析対象であった 325 団体の中で兵庫県西脇市が最も高く 3.90 倍となっている。内訳をみると、公営事業会計地方債が 420.1 億円となっており、普通会計地方債の 137.1 億円より約 3 倍大きくなっている。これが、西脇市の財政に大きく影響していると考えられる。次に、岐阜県美濃市が 3.16 倍となっている。内訳をみると、やはり公営事業会計地方債が大きく、178.2 億円で普通会計地方債の 69.7 億円の約 2.6 倍となっている。いずれの団体でも公営事業会計地方債が大きく、市の財政に影響していると考えられる。また、325 団体のうち 91 団体で負債額の連単倍率が 2 倍以上であり、256 団体で 1.5 倍以上となっている。市区は、連結すると負債額に大きな影響がある団体が大半であることがわかる。

【地方債・借入金と支払利息の連単倍率（市区）】

愛知県碧南市は、地方債・借入金の連単倍率 3.18 倍に対して支払利息の連単倍率 5.54 倍と高くなっている。他の団体と比較しても大きく、碧南市は利率の高い地方債・借入金を多く抱えていると考えられ、利率の高い地方債・借入金を返済するなど工夫をする必要がある。（P29）

市区の地方債・借入金と支払利息の連単倍率は、愛知県碧南市で地方債・借入金 3.18 倍に対して支払利息 5.54 倍となっている。これは、他の団体と比べてかなり大きく、碧南市は、利率の高い地方債を多く抱えていると考えられる。いずれの団体も、利率の高い地方債・借入金を多く抱えており、高い利息を支払っている状況が考えられる。土地や建物の計画的な購入や行政コストを抑える工夫などの市の財政のための努力の一環として、支払利息の把握も必要である。地方債・借入金に対して支払利息が大きくなっている団体は、資金に余裕がある連結対象団体などから利率の高い地方債・借入金を返済するなどの工夫をすることが必要である。

目次

調査概要	5
調査研究体制	6
分析方法	6
調査報告	8
1. 住民一人当たり負債額	8
① 県	8
② 政令市	9
③ 市区	9
④ 町	11
2. 住民一人当たり行政コスト	12
① 県	12
② 政令市	13
③ 市区	14
④ 町	15
3. 受益者負担の割合	17
① 県	17
② 政令市	17
③ 市区	18
④ 町	19
4. 資産老朽化比率	20
① 県	20
② 政令市	21
③ 市区	22
④ 町	23
5. 負債額の連単倍率	24
① 県	24
② 政令市	25
③ 市区	26
④ 町	27
6. 地方債・借入金と支払利息の連単倍率	28
① 政令市	28
② 市区	29
③ 町	30

調査概要

【調査対象・バランスシート等の回収状況】

- ① **調査対象**：全国の都道府県 47 団体、政令市 18 団体、市区 791 団体及び町 757 団体。
※市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 22 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 22 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。
- ② **対象とした財務書類**：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）（以下、総務省方式改訂モデル）に基づいて平成 21 年度普通会計決算で作成されているもの
※総務省方式改訂モデルに基づかない財務書類は今回の調査に含まれていない。また、総務省方式改訂モデルであっても比較が難しいと考えられる場合は対象に含めていない。
- ③ **調査票**：郵送にて配布・回収
- ④ **調査票配布期間**：平成 23 年 11 月～平成 23 年 12 月
- ⑤ **調査票の回収状況**
 - ・ 提出団体 635 団体(都道府県 28 団体、政令市 11 団体、市区 426 団体、町 170 団体)
 - ・ 回収率 都道府県 59.6%、政令市 61.1%、市区 53.9%、町 22.5%
(計算方法)
 - ・ 都道府県：提出団体数 28 団体／都道府県数 47 団体×100=59.6%
 - ・ 政令市：提出団体数 11 団体／政令市数 18 団体×100=61.1%
 - 市区：提出団体数 426 団体／平成 22 年 3 月 31 日現在の市区数 791×100=53.9%
 - 町：提出団体数 170 団体／平成 22 年 3 月 31 日現在の町数 757×100=22.5%
- ⑥ **総務省方式改訂モデルの回収状況（普通会計）**
 - ・ 提出団体 533 団体(都道府県 24 団体、政令市 9 団体、市区 379 団体、町 121 団体)
 - ・ 回収率 都道府県 60.0%、政令市 69.2%、市区町 58.5%
(計算方法)
 - ・ 都道府県：提出団体数 24 団体／改訂モデル作成団体数 40 団体×100=60.0%
 - 政令市：提出団体数 9 団体／改訂モデル作成団体数 13 団体×100=69.2%

市区町：提出団体数 500 団体（市区 379 団体+町 121 団体）／改訂モデル作成団体数 854 団体×100＝58.5%

※作成団体数及び作成団体の割合は総務省「地方公共団体の平成 21 年度版財務書類の作成状況等」（平成 23 年 6 月 24 日）に基づく。作成団体は平成 20 年度普通会計決算において総務省方式改訂モデルで財務書類を作成している団体としている。そのため、東京都など独自方式で作成している団体は含まれていない。

調査研究体制

（公財）日本生産性本部 自治体マネジメントセンター
研究員 山崎麻美
佐藤亨

分析方法

普通会計は、「住民一人当たり負債額」「住民一人当たり行政コスト」「受益者負担の割合」「資産老朽化比率」、連結会計は「負債額の連単倍率」「地方債・借入金と支払利息の連単倍率」について算出している。

普通会計の指標は総務省「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」（平成 22 年 3 月）中、「住民等のニーズを踏まえた分析」のうち、貸借対照表の負債と行政コスト計算書の値に基づく指標を使用した。連結会計については、負債額、地方債・借入金と支払利息について分析した。

① 住民一人当たり負債額

負債総額を住民一人当たりに算出した額。負債総額／住民基本台帳人口により算出。
負債額は、地方債や退職給与引当金などから構成されており、将来返済義務のある財源。

② 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たりに算出した額。純経常行政コスト／住民基本台帳人口により算出。
行政コストは、自治体が提供する行政サービスにかかった費用。

③ 受益者負担の割合

行政サービスに対する受益者負担の割合。行政コスト計算書の経常収益／経常行政コストにより算出。

自治体が提供した行政サービスの対価として得た収入の割合をあらわす。

④ 資産老朽化比率

減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）により算出。

自治体の所有している資産が、耐用年数に対してどのくらい経過しているかをあらわす。

⑤ 負債額の連単倍率

連結会計の負債額と普通会計の負債額の大きさの違いを示す。連結貸借対照表の負債額／普通会計の負債額により算出。

連結会計では、その団体が持っている負債が全体でどのくらいか、さらに普通会計よりどの程度大きくなるかを把握することができる。

⑥ 地方債・借入金と支払利息の連単倍率

・地方債・借入金の連単倍率：

（連結会計財務書類・普通会計地方債＋公営事業会計地方債＋一部事務組合・広域連合地方債＋地方三公社長期借入金＋第三セクター等長期借入金＋地方公共団体翌年度償還予定地方債＋関係団体翌年度償還予定地方債＋短期借入金）／（普通会計財務書類・地方債＋地方債翌年度償還予定地方債＋短期借入金）により算出。

・支払利息の連単倍率：

連結行政コスト計算書の支払利息／普通会計行政コスト計算書の支払利息により算出。

地方債・借入金の連単倍率に対して、支払利息の連単倍率のほうが大きければ、利率の高い地方債・借入金を抱えていることをあらわす。

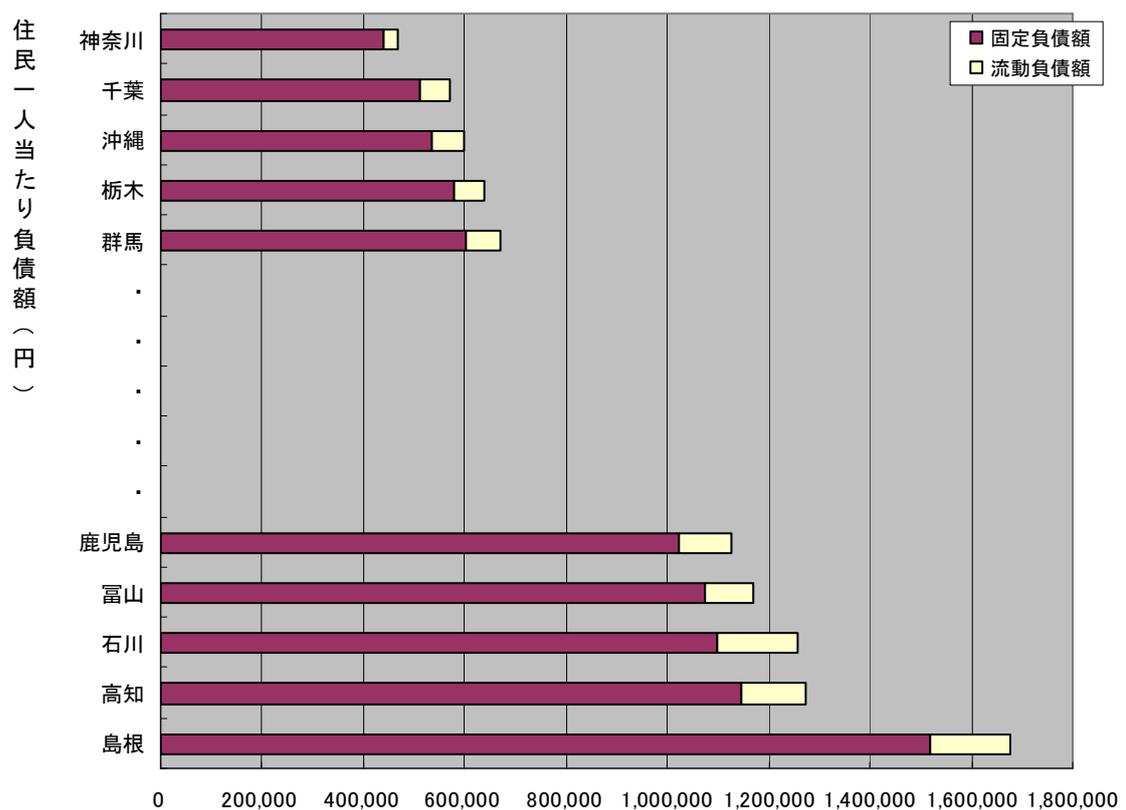
調査報告

1. 住民一人当たり負債額（普通会計）

① 県

最も小さい神奈川県（46.6万円）と最も大きい島根県（167.8万円）で、住民一人当たり負債額に121.2万円の差がある。負債額の大半は地方債と退職給与引当金が占めている。

県の住民一人当たりの負債額は、本調査の分析対象であった24団体の中で島根県が最も大きく、167.8万円となっている。これは、次に大きい高知県の127.5万円より40.3万円大きくなっている。続いて、石川県（125.8万円）、富山県（116.8万円）、鹿児島県（112.5万円）となっており、24団体中9団体において住民一人当たり負債額が100万円以上となっている。



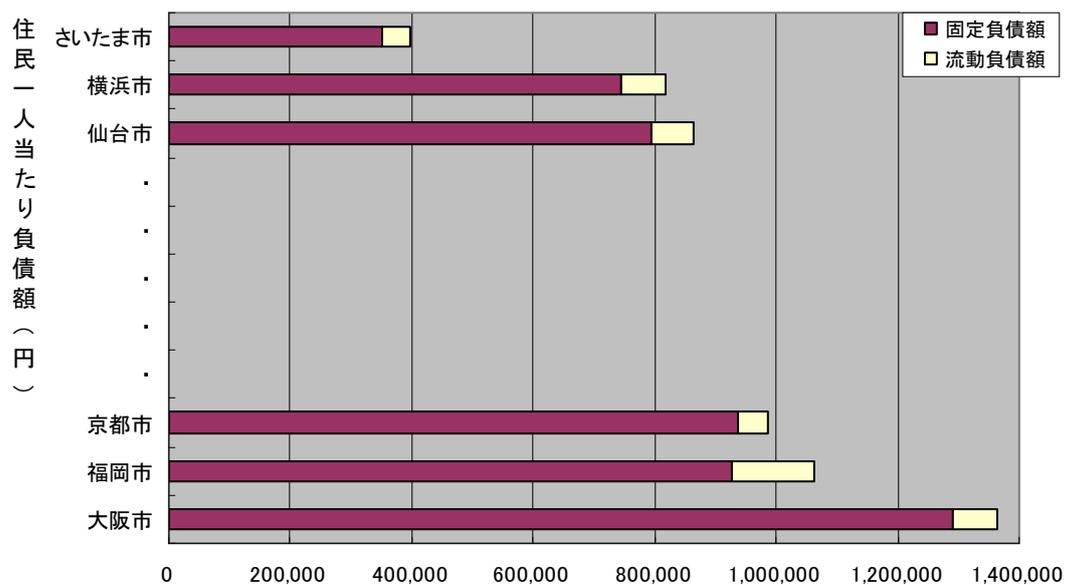
一方、住民一人当たり負債額が最も小さい県は神奈川県で46.6万円となっている。これは、次に小さい千葉県の57.2万円より10.6万円小さく、最も大きい島根県より121.2万円小さくなっている。また、内訳をみるとほとんどの団体で固定負債が約9割を占めており、地方債や退職給与引当金が大きく影響している。

② 政令市

最も小さいさいたま市（39.6万円）と最も大きい大阪市（136.3万円）で住民一人当たりの負債額に96.7万円の差がある。さいたま市は、次に小さい横浜市（81.8万円）より42.2万円小さく、ダントツである。

政令市の住民一人当たりの負債額は、本調査の分析対象であった9団体の中で大阪市が最も大きく、136.3万円となっている。これは、次に大きい福岡市の106.4万円より29.9万円大きくなっている。また、内訳をみるとほとんどの団体で固定負債が約9割を占めており、大阪市は94.7%、京都市は95.2%と大半を占めている。地方債や退職給与引当金が大きいと考えられる。

一方、さいたま市は住民一人当たり負債額が最も小さく、39.6万円となっている。これは、次に小さい横浜市の81.8万円より42.2万円小さく、大きく差が出ている。さらに、最も大きい大阪市より96.7万円小さくなっている。



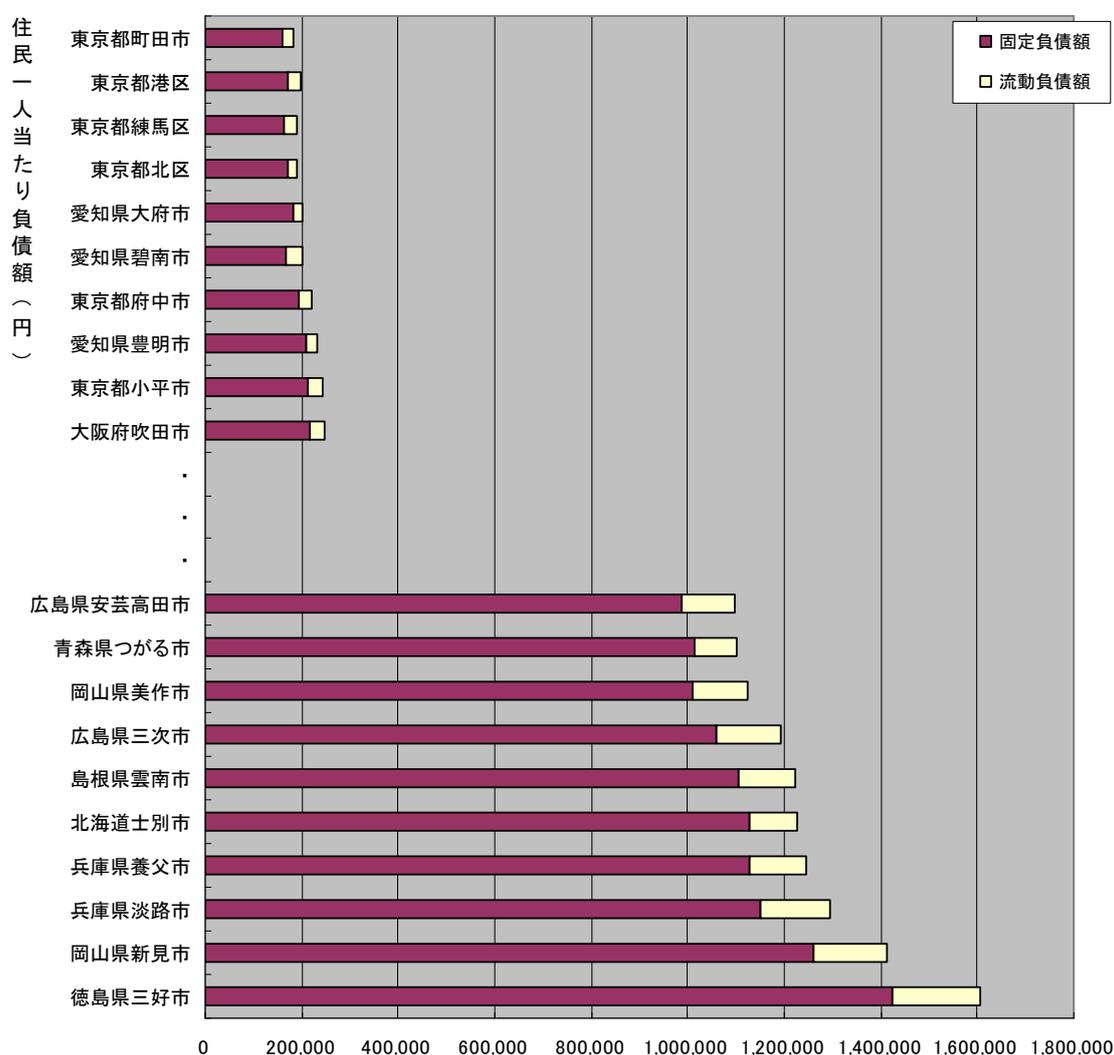
③ 市区

最も小さい東京都町田市（18.0万円）と最も大きい徳島県三好市（160.7万円）で一人当たり負債額に142.7万円の差がある。市区は、住民一人当たり負債額100万円以上が18団体、30万円以下が37団体となっており、大きく差がある。

市区の住民一人当たりの負債額は、本調査の分析対象であった379団体の中で徳島県三好市が160.7万円と最も大きくなっている。次に大きい岡山県新見市が141.2万円、19.5万円の差がある。やはり、固定負債が約9割を占めており、地方債や退職給与引当金が大きいと考えられる。

大きく影響している。続いて、兵庫県淡路市（129.6万円）、兵庫県養父市（124.7万円）、北海道士別市（122.6万円）、島根県雲南市（122.3万円）、広島県三次市（119.1万円）、岡山県美作市（112.3万円）、青森県つがる市（110.3万円）、広島県安芸高田市（109.9万円）となっている。市区379団体のうち、18団体で住民一人当たり負債額が100万円以上となっている。

一方、住民一人当たり負債額が最も小さいのは東京都町田市で、18.0万円となっており、三好市と142.7万円の差がある。市区のうち37団体で住民一人当たり負債額が30万円以下となっている。住民一人当たりの負債額が大きい団体と小さい団体の差が大きく、いずれも地方債と退職給与引当金が大きく影響している。

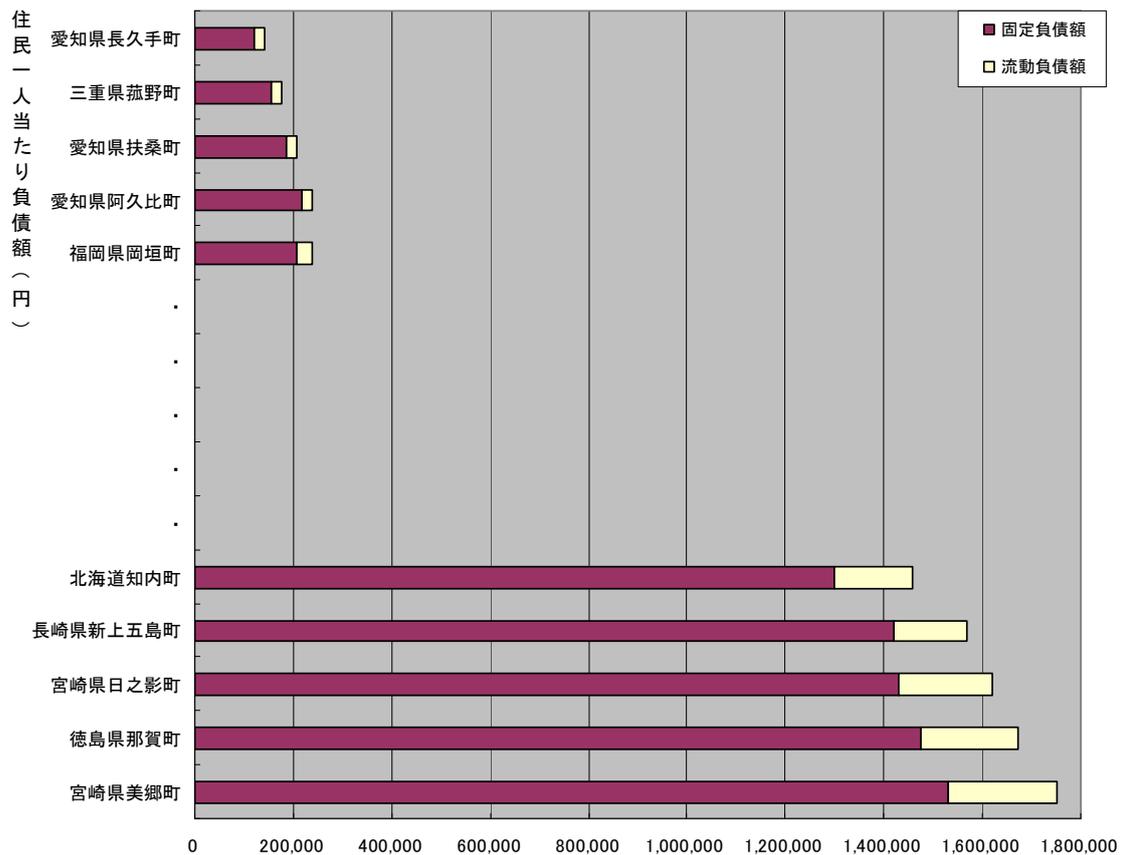


④ 町

最も小さい愛知県長久手町（14.2 万円）と最も大きい宮崎県美郷町（175.2 万円）で一人当たり負債額に 161.0 万円の差がある。住民一人当たり負債額 100 万円以上が 27 団体、30 万円以下が 12 団体あり、差が出ている。

町の住民一人当たりの負債額は、本調査の分析対象であった 121 団体の中で宮崎県美郷町が 175.2 万円と最も大きくなっている。続いて、徳島県那賀町（167.3 万円）、宮崎県日之影町（162.0 万円）、長崎県新上五島町（156.8 万円）、北海道知内町（145.7 万円）となっている。市区 121 団体のうち、27 団体で住民一人当たり負債額が 100 万円以上となっている。

一方、住民一人当たり負債額が最も小さいのは愛知県長久手町で、14.2 万円となっており、美郷町と 161.0 万円の差がある。町のうち 12 団体で住民一人当たり負債額が 30 万円以下となっている。住民一人当たりの負債額が大きい団体と小さい団体の差が大きく、いずれも地方債と退職給与引当金が大きく影響している。



県、政令市、市区、町の全てにおいて、住民一人当たり負債額に大きな差がある。特に、市区は 142.6 万円、町は 161.0 万円と差が大きい。住民一人当たり負債額が大きい団体は、住民の将来負担が大きいことをあらわしており、将来負担に大きな差があるといえる。

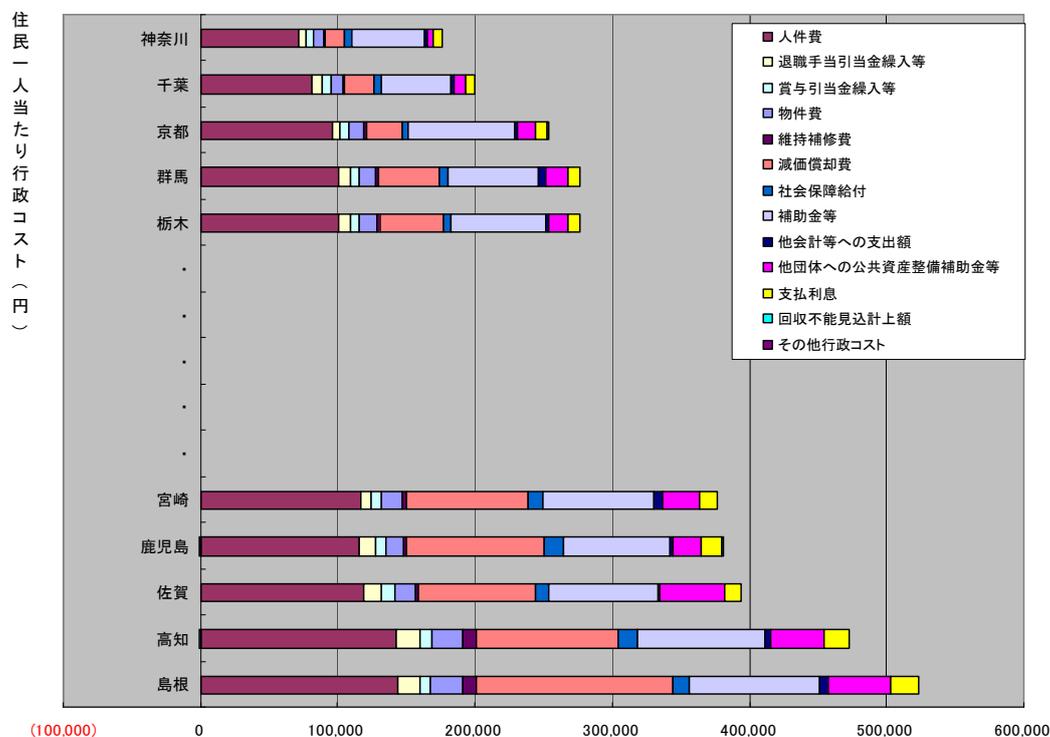
2. 住民一人当たり行政コスト（普通会計）

① 県

最も小さい神奈川県（17.6万円）と最も大きい島根県（52.4万円）で住民一人当たり行政コストに34.8万円の差がある。減価償却費の差が大きく、有形固定資産形成にかかる費用が影響していると考えられる。

県の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった24団体の中で島根県が最も大きく52.4万円となっている。内訳をみると、人件費が14.4万円、減価償却費が14.3万円となっており全体の約半分を占めている。減価償却費については、次に大きい高知県の10.4万円より3.9万円大きくなっている。島根県は、住民一人当たりの負債額も最も大きくなっていた。このことから、有形固定資産の形成にかかる費用が負担となっていることが考えられる。続いて、高知県（47.3万円）、佐賀県（39.4万円）、鹿児島県（38.0万円）、宮崎県（37.7万円）となっている。

一方、神奈川県が住民一人当たりの行政コストが最も小さく、17.6万円となっており、島根県と34.8万円の差となっている。神奈川県の内訳をみると、人件費が7.2万円、減価償却費が1.4万円と約半分を占めている。人件費は島根県の約半分、減価償却費は約10%程度である。神奈川県は、住民一人当たり負債額が最も少なくなっていた。このことから、島根県とは反対に有形固定資産の形成にかかる費用負担が軽くなっていると考えられる。

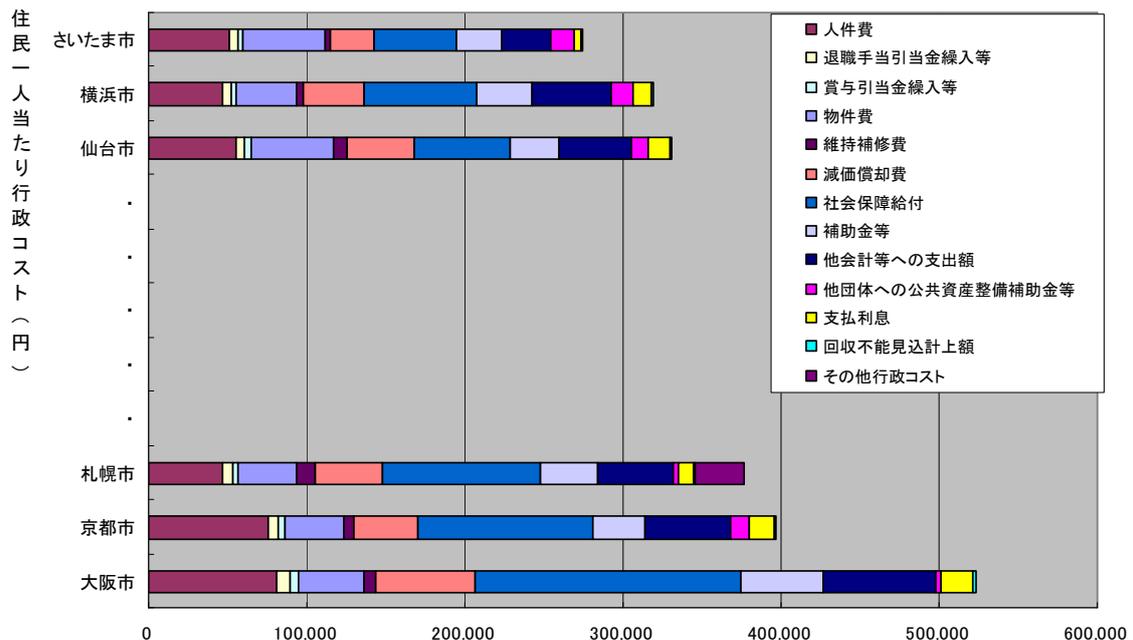


② 政令市

最も小さいさいたま市（27.5万円）と最も大きい大阪市（52.3万円）で一人当たり行政コストに24.8万円の差がある。大阪市は、社会保障給付費が特に大きく、全体の約3割を占めている。

政令市の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった9団体の中で大阪市が最も大きく52.3万円となっており、次に大きい京都市の39.7万円より12.6万円大きくなっている。内訳をみると、人件費が8.1万円、減価償却費が6.3万円、社会保障給付費が16.8万円となっており全体の約半分以上を占めている。人件費、減価償却費、社会保障給付費全てにおいて9団体の中で最も大きくなっている。減価償却費は次に大きい福岡市の4.3万円より2.0万円大きくなっている。大阪市は、住民一人当たりの負債額も最も大きくなっていた。このことから、有形固定資産形成にかかる費用が影響していることが考えられる。また、社会保障給付費は京都市の11.1万円より5.7万円大きくなっている。これは、政令市の9団体だけではなく、市区や町を入れても最も大きな金額であり、大阪市の行政コストに大きな影響を及ぼしていると考えられる。

一方、さいたま市は住民一人当たり行政コストが27.5万円で最も小さくなっている。次に小さい横浜市の32.0万円より4.5万円、大阪市より24.8万円小さい。内訳をみると、人件費が5.1万円、減価償却費が2.7万円、社会保障給付費が5.3万円となっている。特に、減価償却費は名古屋市の2.6万円につづいて小さく、社会保障給付費は9団体で最も小さい。さいたま市は、住民一人当たり負債額も9団体で最も小さくなっていた。有形固定資産形成等にかかる費用負担が小さいことが影響していると考えられる。



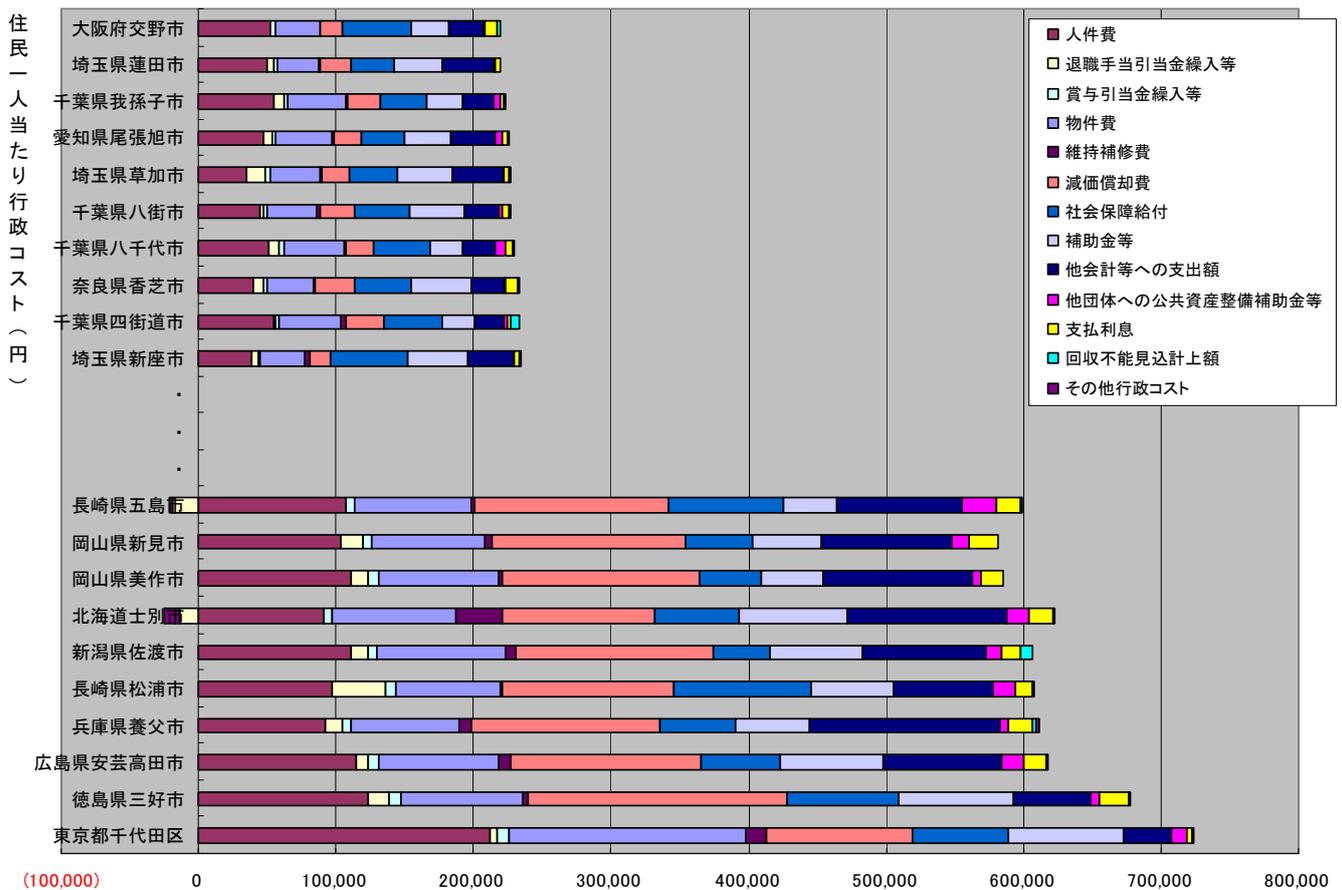
③ 市区

最も小さい大阪府交野市（21.9万円）と最も大きい東京都千代田区（72.4万円）で一人当たり行政コストに50.5万円の差がある。千代田区は人件費と物件費が大きいいため、行政コストが大きくなっている。

市区の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった379団体の中で東京都千代田区が最も大きく、72.4万円となっている。内訳をみると、人件費が21.2万円、物件費が17.3万円、減価償却費が10.6万円で全体の半分以上を占めている。人件費は、次に大きい徳島県三好市の12.4万円より8.8万円大きく379団体の中で最も大きい。物件費についても、次に大きい東京都港区の12.3万円より5.0万円大きく最も大きくなっている。千代田区の住民一人当たり負債額は、59.0万円で平均的な大きさである。千代田区は、人件費や物件費の負担が大きいものの、将来への負担をかけることなく行政サービスを提供していることがわかる。

つづいて、徳島県三好市が67.8万円となっている。内訳をみると人件費が12.4万円、減価償却費が18.8万円と全体の約半分を占めている。先述の通り人件費は千代田区に次いで大きい。減価償却費は、379団体の中で最も大きく、次に大きい新潟県佐渡市の14.4万円より4.4万円大きい。徳島県三好市は、住民一人当たり負債額が379団体の中で最も大きくなっていた。このことから、三好市では有形固定資産形成にかかる費用が影響していると考えられる。つづいて、広島県安芸高田市（61.7万円）、兵庫県養父市（61.1万円）、長崎県松浦市（60.8万円）、新潟県佐渡市（60.7万円）、北海道士別市（59.7万円）、岡山県美作市（58.5万円）、岡山県新見市（58.1万円）、長崎県五島市（57.7万円）となっている。

一方、大阪府交野市では21.9万円で379団体の中で最も小さくなっており、千代田区と50.5万円の差がある。内訳をみると、人件費が5.2万円、社会保障給付費が5.0万円で全体の約半分を占めているが、379団体の中ではいずれも低い水準にある。また、減価償却費については1.5万円であり、379団体の中では9番目に小さくなっている。大阪府交野市は、住民一人当たり負債額が45.5万円と比較的小さくなっていた。交野市は、将来に比較的負担をかけないで行政サービスを提供していると考えられる。つづいて、埼玉県蓮田市（22.0万円）、千葉県我孫子市（22.3万円）、愛知県尾張旭市（22.5万円）、埼玉県草加市（22.7万円）、千葉県八街市（22.7万円）、千葉県八千代市（22.9万円）、奈良県香芝市（23.3万円）、千葉県四街道市（23.3万円）、埼玉県新座市（23.5万円）となっている。いずれも、人件費、物件費、減価償却費の水準が低くなっている。また、住民一人当たり負債額をみると、蓮田市（28.4万円）、我孫子市（27.4万円）、尾張旭市（26.0万円）、草加市（28.8万円）、八街市（33.7万円）、八千代市（39.0万円）、香芝市（55.4万円）、四街道市（29.8万円）、新座市（28.8万円）となっており、香芝市以外は比較的小さくなっている。これらの団体は、将来に負担をかけず、コストもおさえながら行政サービスを提供していると考えられる。



④ 町

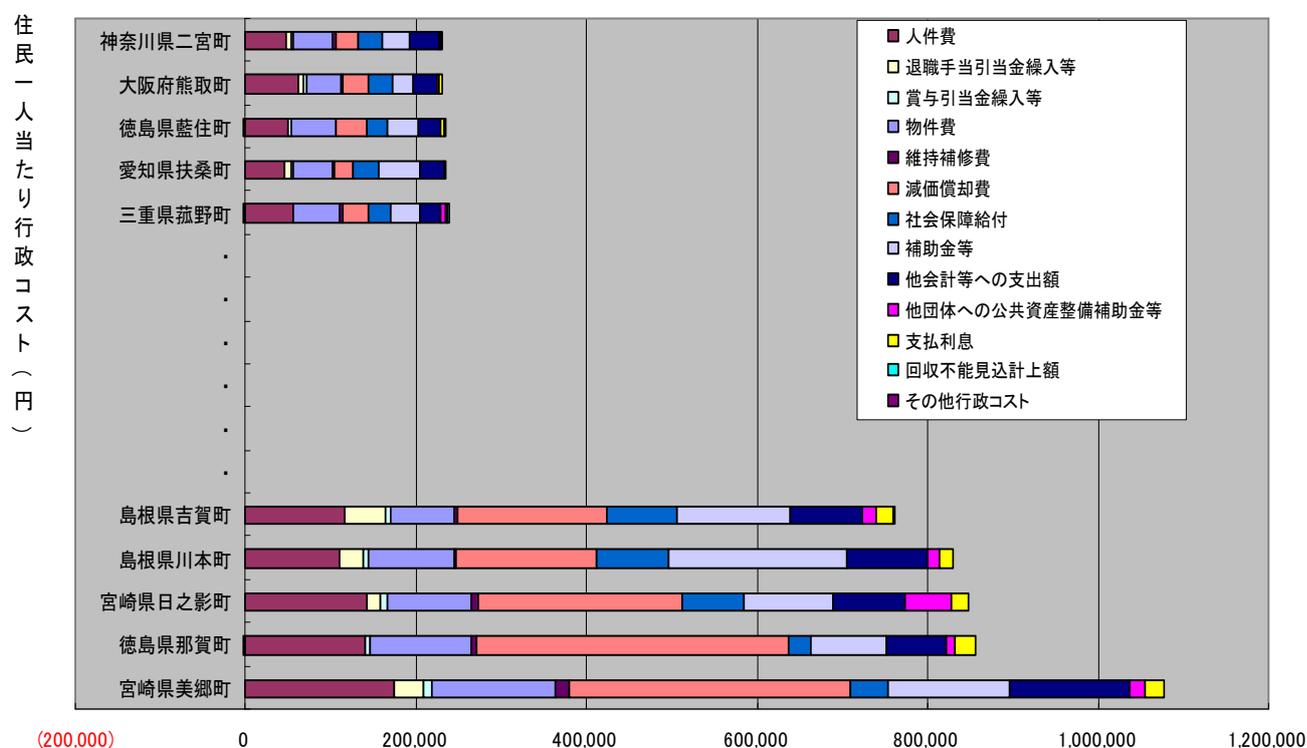
最も小さい神奈川県二宮町（23.0 万円）と最も大きい宮崎県美郷町（107.8 万円）で一人当たり行政コストに 84.8 万円の差がある。二宮町は、住民一人当たり負債額も小さく、将来負担をかけずに行政サービスを提供していることがわかる。

町の住民一人当たりの行政コストは、本調査の分析対象であった 118 団体の中で宮崎県美郷町が最も大きく 107.8 万円となっている。次に大きい徳島県那賀町の 85.3 万円より 22.5 万円大きくなっている。内訳をみると、人件費 17.4 万円、物件費 14.5 万円、減価償却費 33.1 万円となっており全体の約半分を占める。人件費は、神奈川県箱根町（20.1 万円）に次いで大きく、物件費は、118 団体の中で最も大きい。減価償却費は那賀町（36.7 万円）に次いで大きい。行政コストの約半分を占める費目が他団体と比較して大きくなっているため、行政コストが大きくなっている。美郷町は、住民一人当たり負債額も最も大きかった。減価償却費も大きいことから、有形固定資産形成にかかる費用が将来負担に影響していると考えられる。また、那賀町についても、先述の通り行政コストが美郷町に次いで大きく、減価償却費は 118 団体の中で最も大きい。住民一人当たりの負債額は美郷町に次いで大きくなっていた。このことから、美郷町と同じく、有形固定資産形成にかかる負担が

将来に影響していると考えられる。

つづいて、宮崎県日之影町（84.9万円）、島根県川本町（82.8万円）、島根県吉賀町（76.1万円）となっている。

一方、神奈川県二宮町は23.0万円で住民一人当たり行政コストが最も小さくなっている。内訳をみると、人件費が4.8万円、物件費が4.6万円、減価償却費が2.7万円、社会保障給付費が2.8万円となっており、比較的小さくなっている。二宮町は、住民一人当たり負債額が25.0万円と小さくなっており、将来に負担をかけず、コストをかけずに行政サービスを提供していると考えられる。つづいて、大阪府熊取町（23.0万円）、徳島県藍住町（23.2万円）、愛知県扶桑町（23.5万円）、三重県菰野町（23.5万円）となっている。



県、政令市、市区、町の全てにおいて、住民一人当たりコストに大きな差がある。特に、市区は50.5万円、町は84.8万円と差が大きい。住民一人当たりコストが大きい団体は、自治体が提供する行政サービスにかかった費用が大きいことをあらわしている。内訳をみると、減価償却費の割合が高い団体が多く、有形固定資産形成にかかる費用が大きいことがわかる。

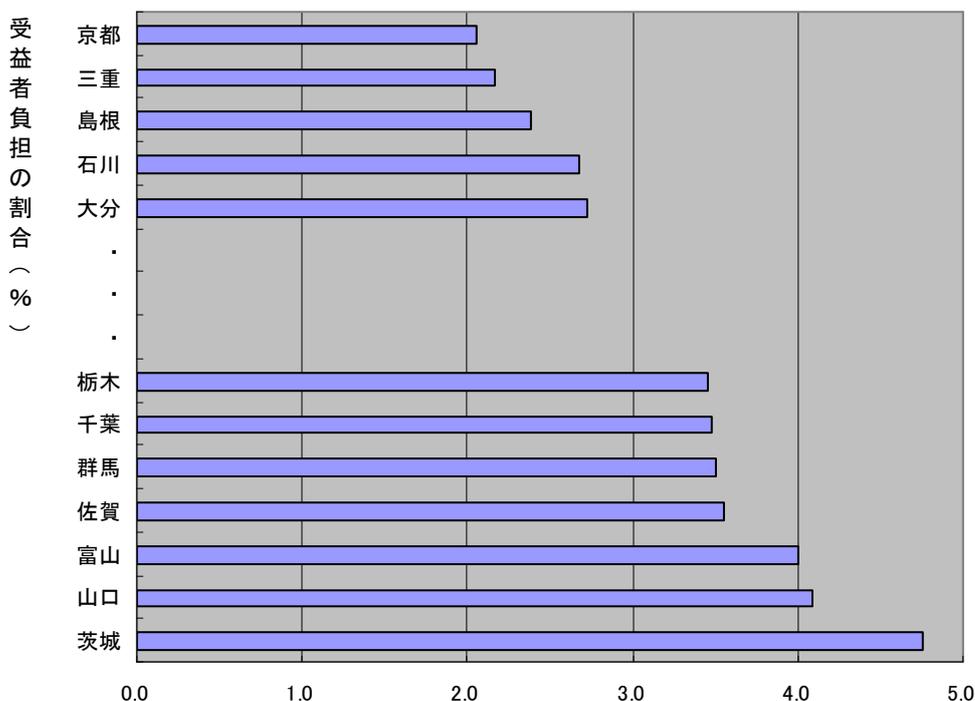
3. 受益者負担の割合（普通会計）

① 県

受益者負担の割合は、最も高い茨城県で 4.8%であり、全ての県において 5%未満となっている。

県の受益者負担の割合は、本調査の分析対象であった 24 団体の中で京都府が最も低く 2.1%となっている。つづいて、三重県 2.2%、島根県 2.4%、石川県 2.7%、大分県 2.7%となっている。一方、最も高い茨城県は 4.8%となっており、山口県（4.1%）、富山県（4.0%）、佐賀県（3.6%）、群馬県（3.5%）、千葉県（3.5%）、栃木県（3.5%）と続いている。

受益者負担の割合は、自治体が提供した行政サービスの対価として得た収入の、コストに対する割合である。都道府県では、行政サービスの対価として得た収入がコストの 5%未満にとどまっていることがわかる。

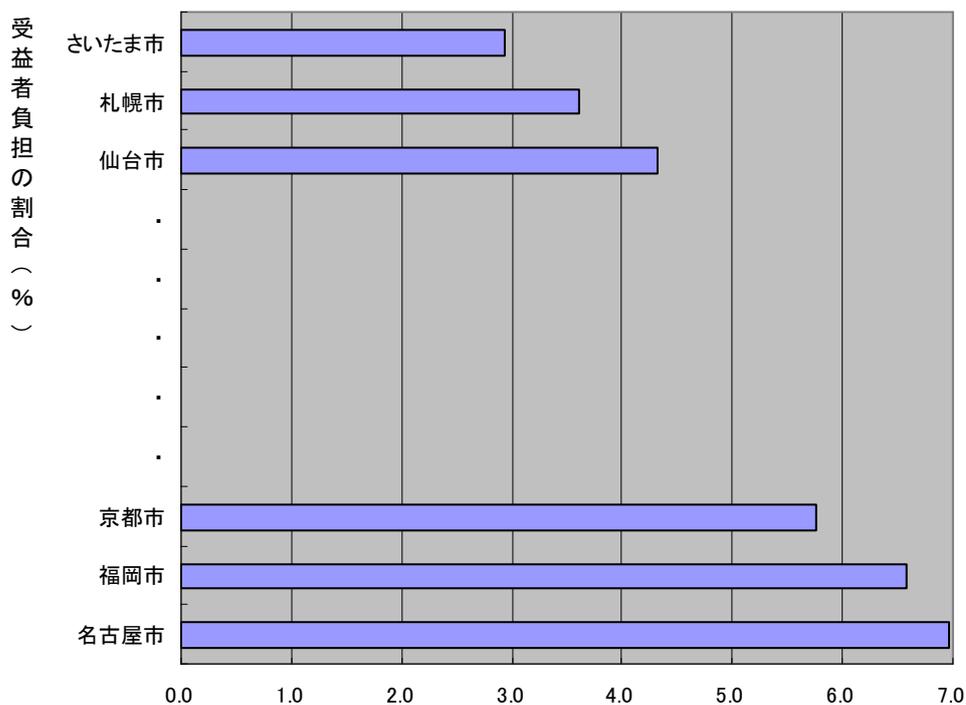


② 政令市

最も高い名古屋市で 7.0%であり、政令市全てにおいて 10%未満となっている。

政令市の受益者負担の割合は、本調査の分析対象であった 9 団体の中で、さいたま市が受益者負担の割合が最も低く 2.9%となっている。つづいて、札幌市 3.6%、仙台市 4.3%となっている。一方、最も高いのは名古屋市の 7.0%で、福岡市 6.6%、京都市 5.8%と続いている。さいたま市と名古屋市で 4.1%の差があるものの、9 団体とも 10%未満と低い水準と

なっている。さいたま市は、住民一人当たり行政コストが最も小さくなっていた。しかし受益者負担の割合が低く、行政サービスの対価として得る収入が低いことが考えられる。また、京都市は大阪市に次いで住民一人当たり行政コストが高くなっていた。しかし、受益者負担の割合が比較的高くなっている。京都市は、行政サービスの対価として比較的多くの収入を得ながら行政サービスを提供していると考えられる。



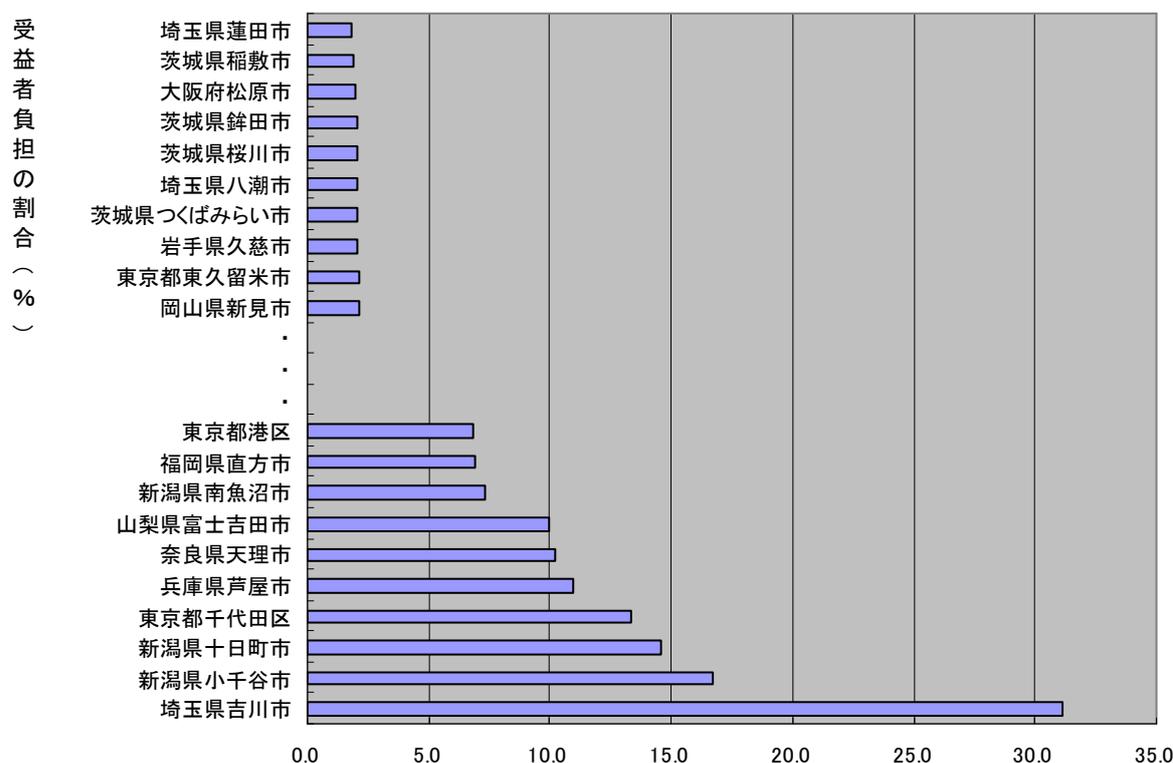
③ 市区

市区のうち 372 団体において受益者負担割合が 10%未満となっている。住民一人当たり行政コストが大きかった東京都千代田区は 13.3%と比較的高くっており、収入を得ながら行政サービスを提供していると考えられる。

市区の受益者負担は、本調査の分析対象であった 379 団体の中で、埼玉県蓮田市が受益者負担の割合が最も低く 1.8%となっている。つづいて、茨城県稲敷市 (1.9%)、大阪府松原市 (2.0%)、茨城県鉾田市 (2.0%)、茨城県桜川市 (2.0%)、埼玉県八潮市 (2.1%)、茨城県つくばみらい市 (2.1%)、岩手県久慈市 (2.1%)、東京都東久留米市 (2.1%)、岡山県新見市 (2.1%) となっている。

一方、埼玉県吉川市で 31.1%、新潟県小千谷市 16.7%、新潟県十日町市 14.6%、東京都千代田区 13.3%、兵庫県芦屋市 10.9%、奈良県天理市 10.2%、山梨県富士吉田市 10.0%、新潟県南魚沼市 7.4%、福岡県直方市 6.9%、東京都港区 6.9%となっており、比較的高くなっている。しかし、379 団体のうち 372 団体において受益者負担の割合が 10%未満となっ

ており、全体としてかなり低い水準であることがわかる。千代田区は、住民一人当たり行政コストが最も高くなっていた。しかし、受益者負担の割合が 13.3%と比較的高い。千代田区は、行政サービスの対価としての収入を得ながらサービスを提供していると考えられる。

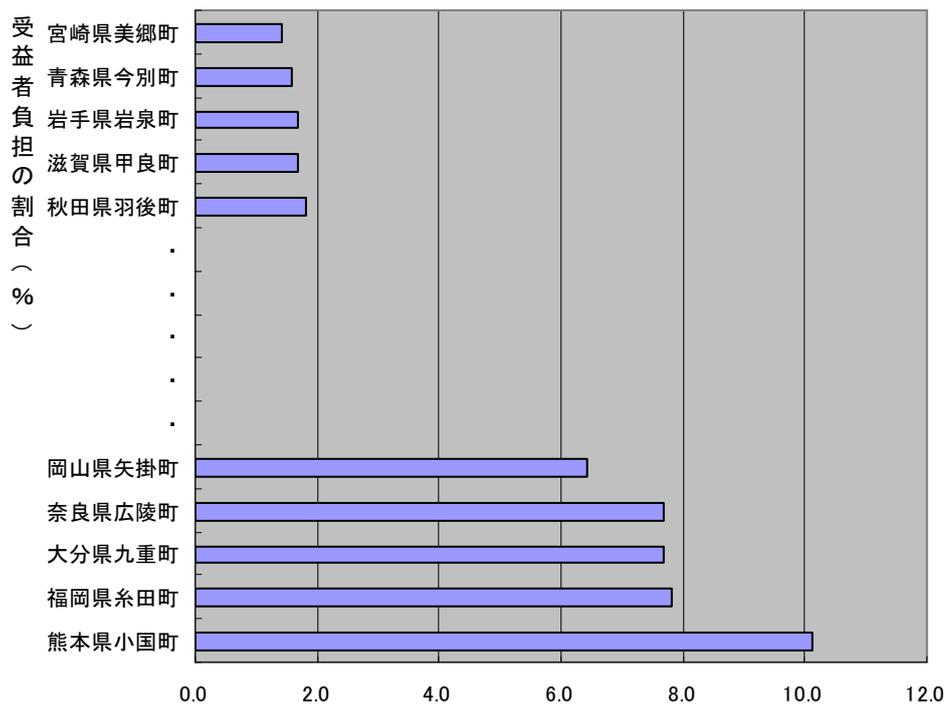


④ 町

町の受益者負担の割合は、ほとんどの団体で 10%未満となっている。熊本県小国町が最も高く、10.1%となっている。

町は、本調査の分析対象であった 118 団体の中で宮崎県美郷町が最も低く 1.4%となっている。つづいて、青森県今別町 (1.6%)、岩手県岩泉町 (1.7%)、滋賀県甲良町 (1.7%)、秋田県羽後町 (1.8%) となっている。一方、最も高いのは熊本県小国町で 10.1%となっている。福岡県糸田町 (7.8%)、大分県九重町 (7.7%)、奈良県広陵町 (7.7%)、岡山県矢掛町 (6.4%) と続いている。

美郷町は、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コストともに最も大きくなっていた。行政コストが大きいため、行政サービスの対価として得る収入の割合も低くなっていると考えられ、さらにそのことが将来負担に影響していると考えられる。



県、政令市、市区、町の全てにおいて、受益者負担の割合が低くなっている。受益者負担の割合は、自治体が提供した行政サービスの対価として得た収入の割合である。自治体は、提供したサービスに対してほとんど収入を得ていないことがわかる。

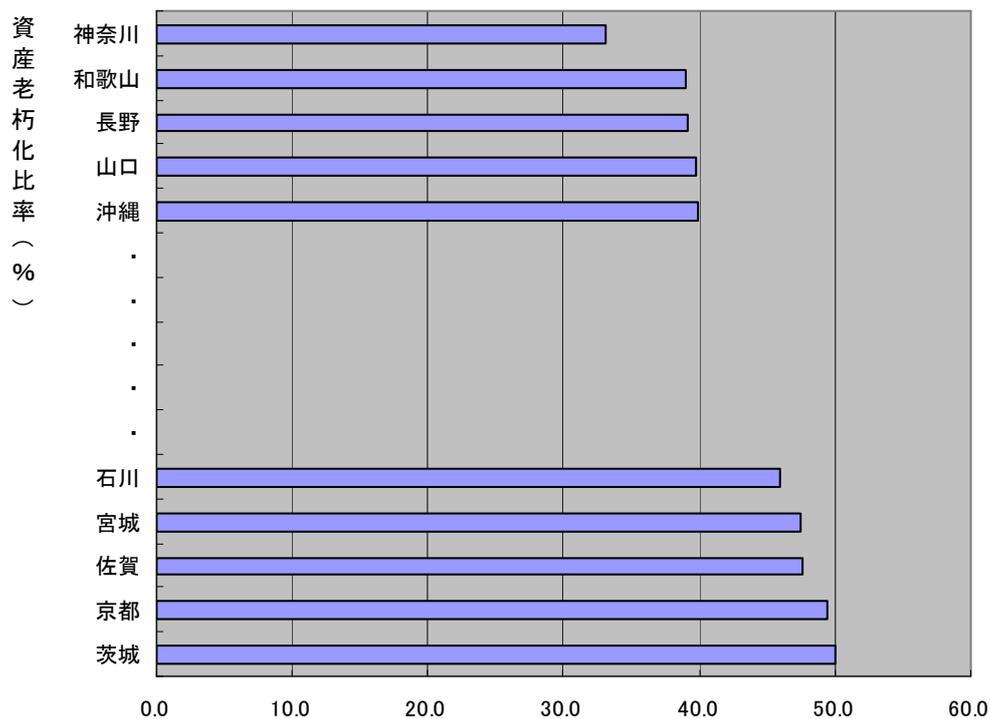
4. 資産老朽化比率（普通会計）

① 県

最も高い茨城県で資産老朽化比率が50.0%であり、その他の団体は50%未満となっている。県は、計画的に資産の更新をしていると考えられる。

県の資産老朽化比率は、本調査の分析対象であった23団体の中で茨城県が最も高く50.0%となっている。茨城県の償却資産は、耐用年数に対して半分経過しているといえる。つづいて、京都府（49.4%）、佐賀県（47.7%）、宮城県（47.4%）、石川県（45.9%）となっている。

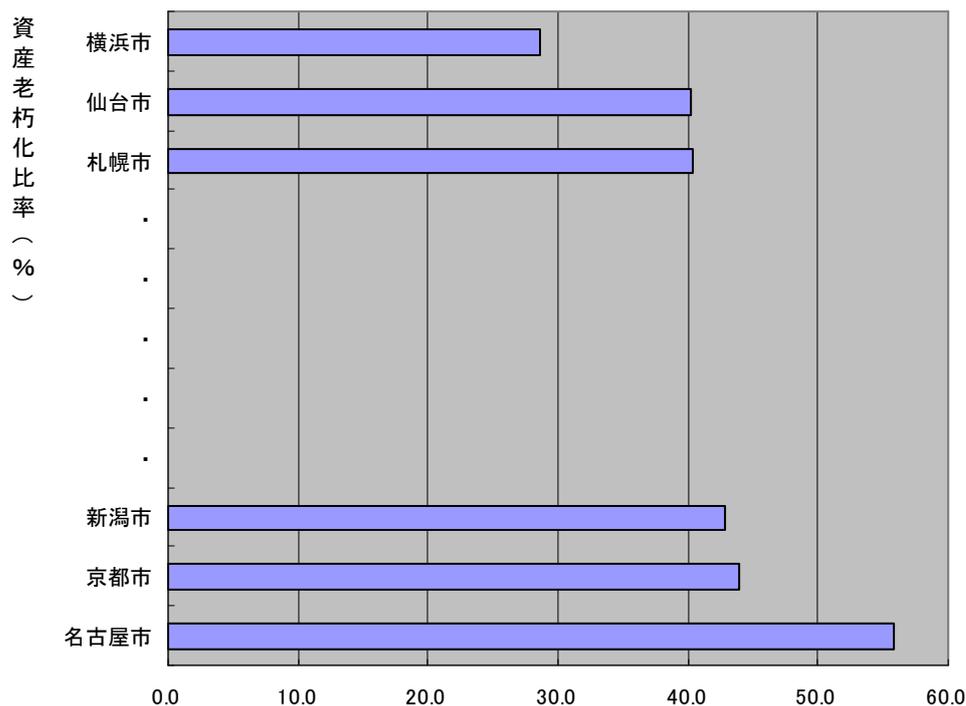
一方、最も低いのは神奈川県で33.0%となっており、和歌山県（39.0%）、長野県（39.2%）、山口県（39.8%）、沖縄県（39.9%）と続いている。県の資産老朽化比率は、最も高くても50.0%であり、計画的に更新されていると考えられる。



② 政令市

名古屋市で、資産老朽化比率が 55.9%とやや高くなっている。今後資産の大量更新が必要にならないよう、計画的に更新を進めていく必要がある。

政令市の資産老朽化比率は、本調査の分析対象であった 9 団体の中で名古屋市が 55.9%と最も高くなっている。耐用年数に対して半分よりやや老朽化が進んでいる。資産老朽化比率は、高くなるほど更新が必要な資産が多くなっていることをあらわしている。更新が必要な資産が多くなると、更新のための費用負担が大きくなり、財政状況に影響が出る可能性がある。そうならないためにも、資産を計画的に更新していく必要がある。つづいて、京都市（43.9%）、新潟市（42.8%）となっている。一方、9 団体の中で最も低いのは横浜市の 28.6%で、仙台市（40.2%）、札幌市（40.3%）と続いている。

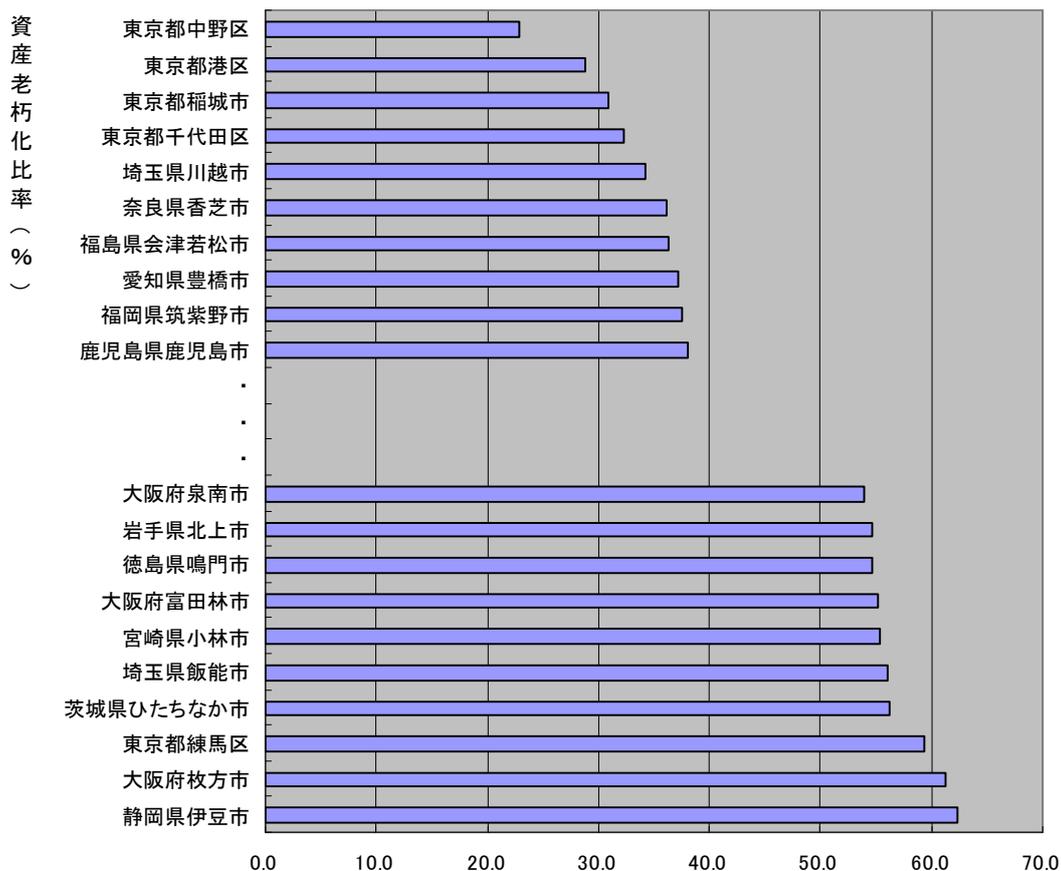


③ 市区

静岡県伊豆市、大阪府枚方市で資産老朽化比率が60%以上となっている。また、35団体で50%以上となっている。

市区の資産老朽化比率は、本調査の分析対象であった334団体の中で静岡県伊豆市が62.4%と最も高く、大阪府枚方市が61.3%と続いている。この2団体は、所有資産のうち耐用年数に対して6割以上が経過しており、高めとなっている。資産の大量更新をすると、費用負担がかかり市の財政に影響することが考えられるため、計画的な更新を考えていくことが必要である。つづいて、東京都練馬区(59.3%)、茨城県ひたちなか市(56.1%)、埼玉県飯能市(56.1%)、宮崎県小林市(55.4)、大阪府富田林市(55.2%)、徳島県鳴門市(54.6%)、岩手県北上市(54.6%)、大阪府泉南市(54.0%)となっている。334団体のうち35団体で資産老朽化比率が50%以上であり、これらの団体は今後資産の大量更新の必要がないよう、計画的に更新を進めていく必要があると考えられる。

一方、334団体で最も低いのは東京都中野区であり22.9%、つづいて東京都港区が28.8%となっている。この2団体は、所有資産が耐用年数に対して3割未満しか経過しておらず、しばらく大きな更新は必要ないと考えられる。つづいて、東京都稲城市(31.0%)、東京都千代田区(32.3%)、埼玉県川越市(34.2%)、奈良県香芝市(36.2%)、福島県会津若松市(36.3%)、愛知県豊橋市(37.2%)、福岡県筑紫野市(37.5%)、鹿児島県鹿児島市(38.0%)となっている。いずれの団体も資産老朽化比率が4割未満となっており、直近に大量更新の必要はないと考えられる。

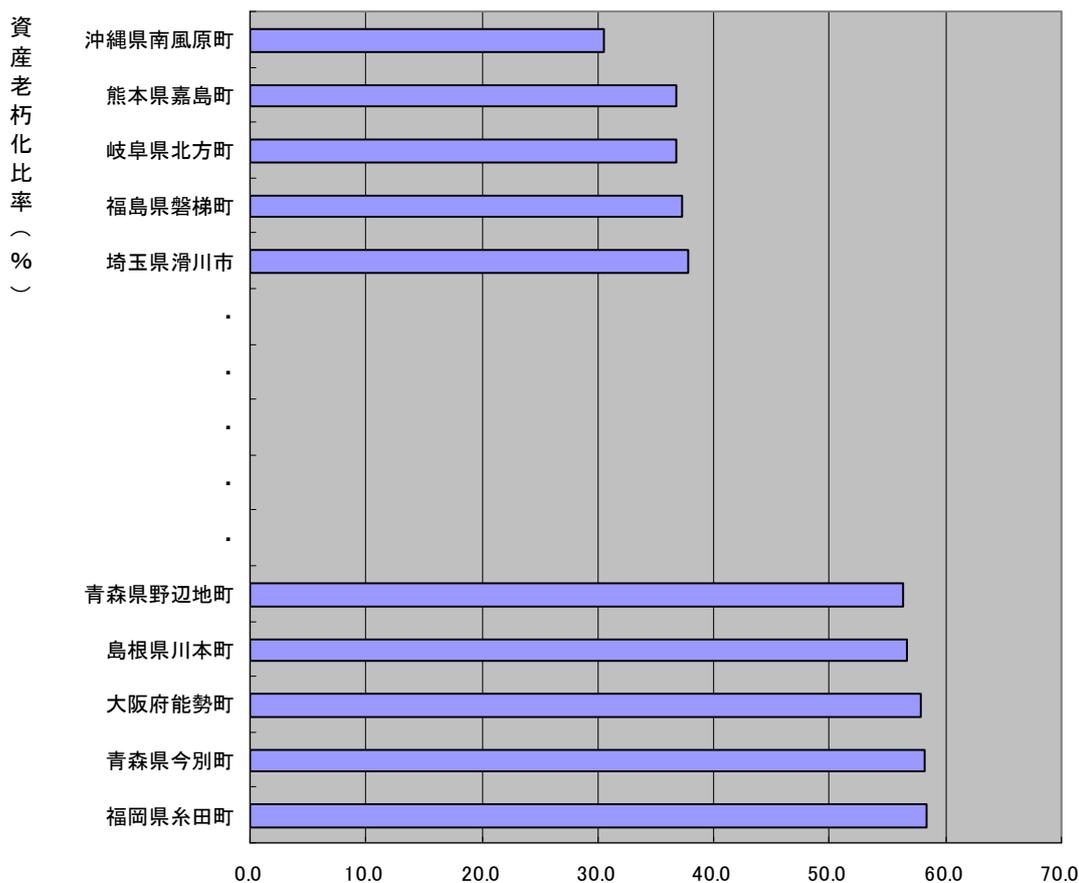


④ 町

25 団体において資産老朽化比率が 50%以上となっている。更新費用の負担が大きくなならないうちに計画的な更新を進める必要がある。

町の資産老朽化比率は、本調査の分析対象であった 107 団体の中で福岡県糸田町が 58.4% と最も高く、つづいて青森県今別町 (58.2%)、大阪府能勢町 (57.8%)、島根県川本町 (56.6%)、青森県野辺地町 (56.6%) となっている。107 団体のうち 25 団体で資産老朽化比率が 50% 以上となっており、これらの団体は更新の費用負担が大きくなならないうちに計画的に更新を進めていく必要があると考えられる。

一方、沖縄県南風原町が最も低く 30.5%、つづいて熊本県嘉島町 (36.7%)、岐阜県北方町 (36.8%)、福島県磐梯町 (37.3%)、埼玉県滑川市 (37.8%) となっている。



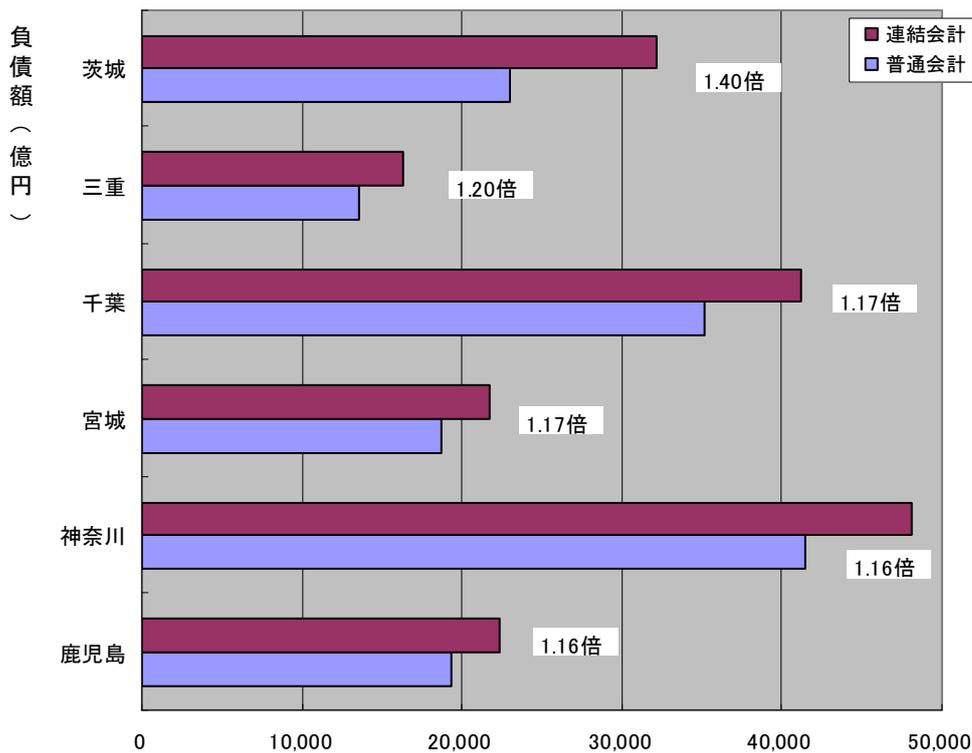
県、政令市、市区、町の全てにおいて、資産老朽化比率に差が出ている。特に、市区は39.5%、町は27.9%と差が大きくなっている。これは、将来の社会資本更新負担の大きさに大きな差があることをあらわしている。

5. 負債額の連単倍率（連結会計）

① 県

県の負債額の連単倍率は、茨城県で1.40倍となっている。いずれの団体も、公営事業会計の地方債が大きく影響している。

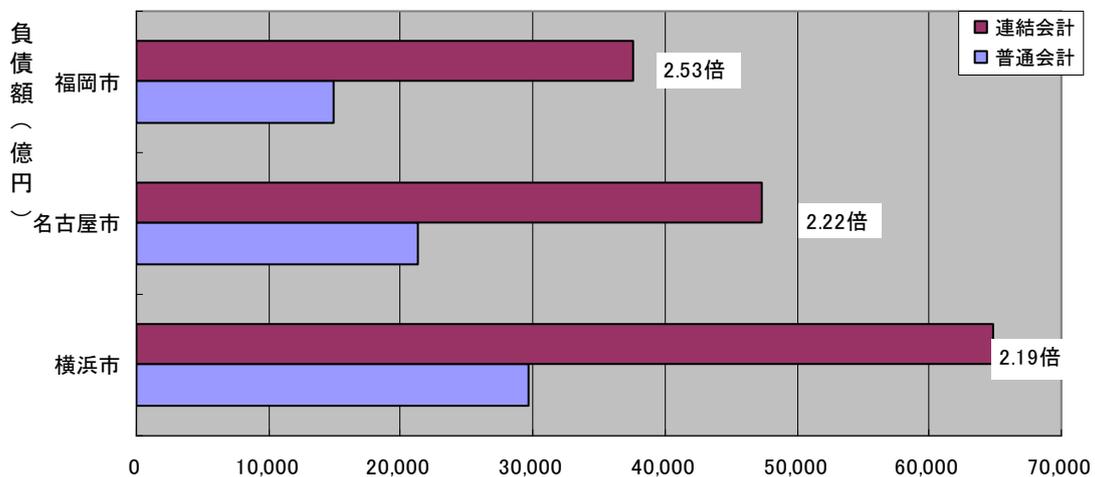
県の負債額の連単倍率（連結会計負債額／普通会計負債額）は、本調査の分析対象であった23団体の中で茨城県が1.40倍で最も高くなっている。内訳をみると、公営事業会計の地方債が4,344.7億円、第三セクター等の借入金が2,002.0億円と大きくなっており、これらが影響していると考えられる。つづいて、三重県（1.20倍）、千葉県（1.17倍）、宮城県（1.17倍）、神奈川県（1.16倍）、鹿児島県（1.16倍）となっている。いずれも公営事業会計の地方債が大きくなっており影響を及ぼしていると考えられる。



② 政令市

政令市の負債額の連単倍率は、福岡市で最も高く 2.53 倍となっている。公営事業会計と地方三公社の負債額が影響していると考えられる。

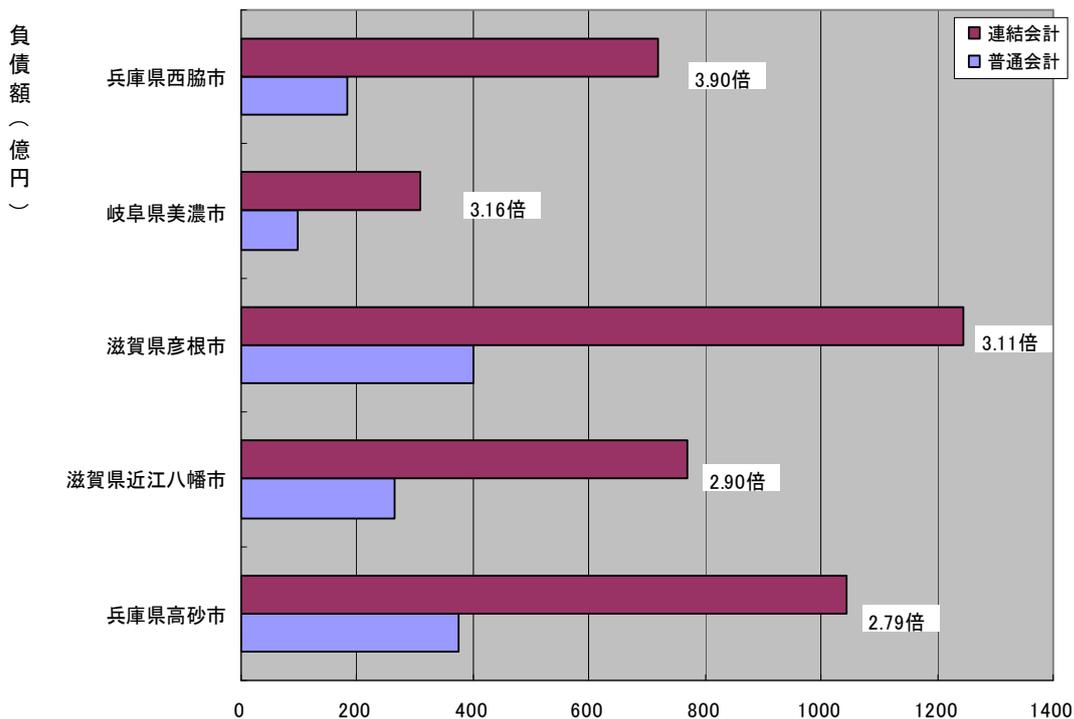
政令市の負債額の連単倍率は、本調査の分析対象であった 9 団体の中で福岡市が最も高く 2.53 倍となっている。内訳をみると、公営事業地方債が 10,061.4 億円、地方三公社の借入金が 6,805.9 億円と大きくなっており、福岡市の財政に影響を及ぼしていると考えられる。つづいて、名古屋市が 2.22 倍、横浜市が 2.19 倍、いずれの団体も地方公営事業地方債と地方三公社借入金が大きく影響している。



③ 市区

兵庫県西脇市、岐阜県美濃市、滋賀県彦根市において、負債額の連単倍率が3倍以上となっている。また、91団体において連単倍率が2倍以上となっている。

市区の負債額の連単倍率は、本調査の分析対象であった325団体の中で兵庫県西脇市が最も高く3.90倍となっている。内訳をみると、公営事業会計地方債が420.1億円となっており、普通会計地方債の137.1億円より約3倍大きくなっている。これが、西脇市の財政に大きく影響していると考えられる。次に、岐阜県美濃市が3.16倍となっている。内訳をみると、やはり公営事業会計地方債が大きく、178.2億円で普通会計地方債の69.7億円の約2.6倍となっている。つづいて、滋賀県彦根市(3.11倍)、滋賀県近江八幡市(2.90倍)、兵庫県高砂市(2.79倍)となっている。いずれの団体でも公営事業会計地方債が大きく、市の財政に影響していると考えられる。また、325団体のうち91団体で負債額の連単倍率が2倍以上であり、256団体で1.5倍以上となっている。市区は、連結すると負債額に大きな影響がある団体が大半であることがわかる。

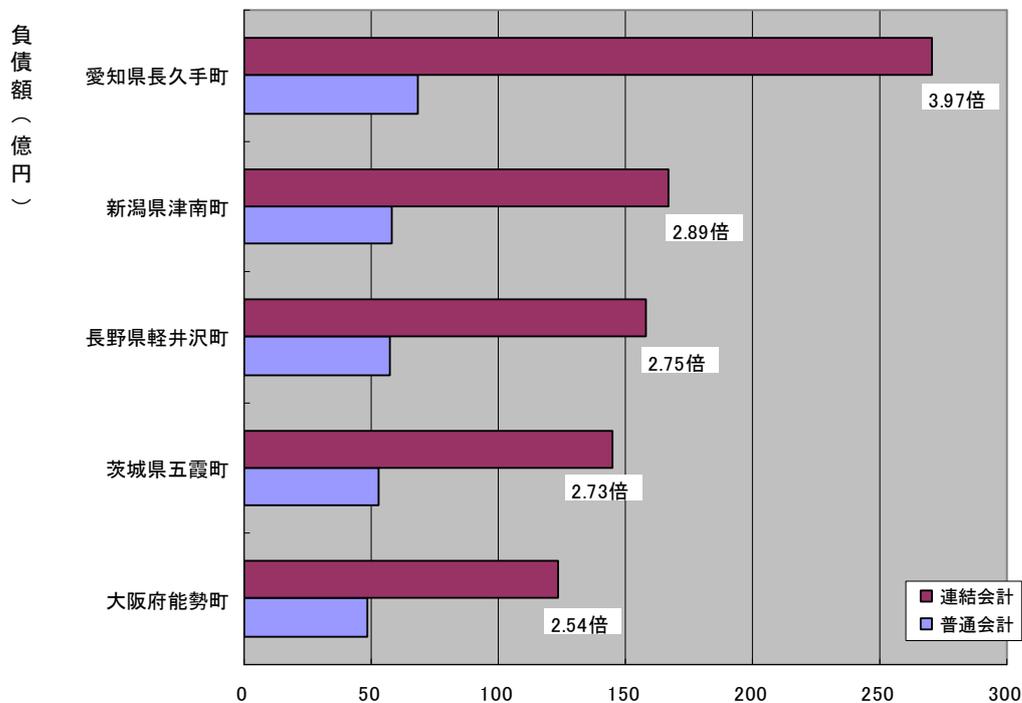


④ 町

愛知県長久手町で負債額の連単倍率が3.97倍と最も高くなっている。また、17団体において連単倍率が2倍以上となっている。

町の負債額の連単倍率は、本調査の分析対象であった67団体の中で愛知県長久手町が3.97倍で最も高くなっている。内訳をみると、公営事業会計地方債が77.4億円、一部事務組合・広域連合地方債が70.4億円となっており、負担が大きくなっている。

つづいて、新潟県津南町(2.89倍)、長野県軽井沢町(2.75倍)、茨城県五霞町(2.73倍)、大阪府能勢町(2.54倍)となっている。いずれの団体でも公営事業会計地方債が大きくなっている。また、67団体のうち17団体で負債額の連単倍率が2倍以上、45団体で1.5倍以上となっており、連結すると負債額に大きな影響がある団体が多いことがわかる。



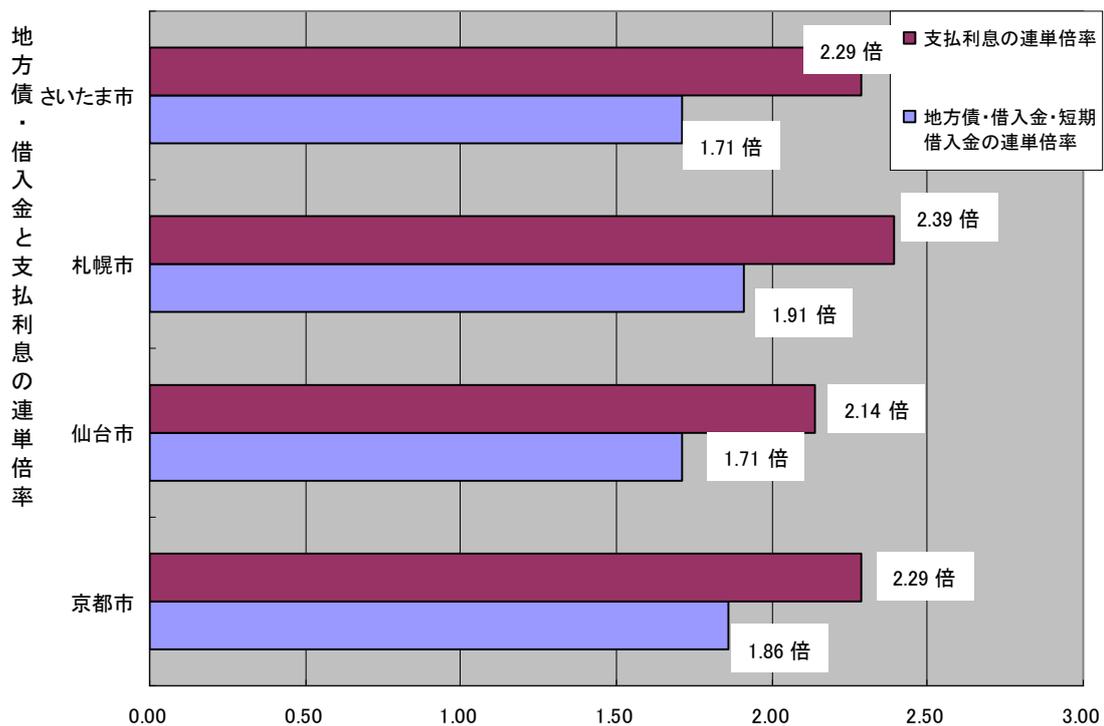
県、政令市、市区、町の全てにおいて、負債額の連単倍率が高い団体が多くなっている。特に、市区で3.90倍、町で3.97倍とかなり高い団体もある。連結会計の負債額が大きくなる原因の大半は公営事業会計である。今後、公営事業会計の負担が課題となる。

6. 地方債・借入金と支払利息の連単倍率（連結会計）

① 政令市

さいたま市は、地方債・借入金の連単倍率 1.71 倍に対して支払利息の連単倍率 2.29 倍と高く、利率の高い地方債・借入金を抱えている可能性が考えられる。

支払利息は、地方債や借入金に対して発生するものである。そのため、支払利息の連単倍率（連結会計支払利息／普通会計支払利息）は、地方債や借入金の連単倍率にある程度比例する。地方債・借入金の連単倍率に対して支払利息の連単倍率のほうが高くなればなるほど、高い利率の地方債・借入金を抱えていることをあらわす。政令市の地方債・借入金と支払利息の連単倍率をみると、さいたま市が、地方債・借入金の連単倍率 1.71 倍に対して支払利息の連単倍率が 2.29 倍となっている。さいたま市は、住民一人当たり負債額が最も小さくなっていた。負債額の大半は地方債が占めているが、これらの地方債のうち、利率が高いものがあると考えられる。つづいて、札幌市が地方債・借入金 1.91 倍に対して支払利息 2.39 倍、仙台市が地方債・借入金 1.71 倍に対して支払利息 2.14 倍、京都市が地方債・借入金 1.86 倍に対して支払利息 2.29 倍となっている。

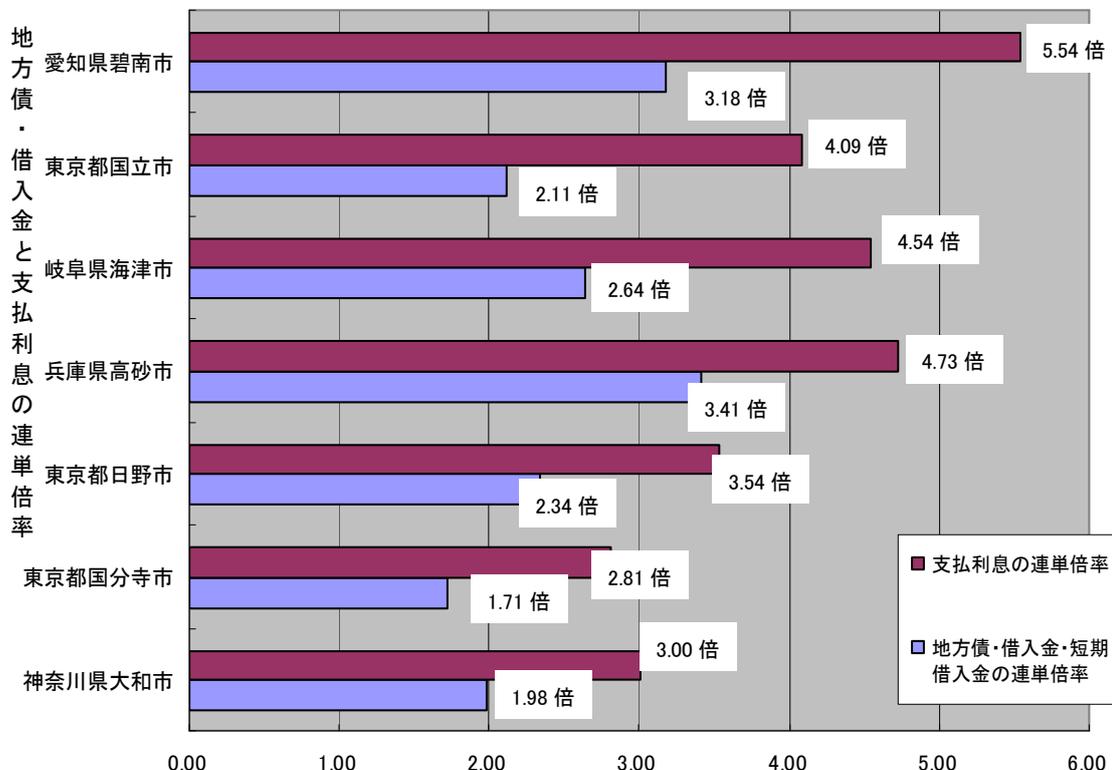


② 市区

愛知県碧南市は、地方債・借入金の連単倍率 3.18 倍に対して支払利息の連単倍率 5.54 倍と高くなっている。他の団体と比較しても大きく、碧南市は利率の高い地方債・借入金を多く抱えていると考えられる。

市区の地方債・借入金と支払利息の連単倍率は、愛知県碧南市で地方債・借入金 3.18 倍に対して支払利息 5.54 倍となっている。これは、他の団体と比べてかなり大きく、碧南市は、利率の高い地方債を多く抱えていると考えられる。つづいて、東京都国立市が地方債・借入金 2.11 倍に対して支払利息 4.09 倍、岐阜県海津市が地方債・借入金 2.64 倍に対して支払利息 4.54 倍、兵庫県高砂市が地方債・借入金 3.41 倍に対して支払利息 4.73 倍、東京都日野市が地方債・借入金 2.34 倍に対して支払利息 3.54 倍、東京都国分寺市が地方債・借入金 1.71 倍に対して支払利息 2.81 倍、神奈川県大和市が地方債・借入金 1.98 倍に対して支払利息 3.00 倍となっている。

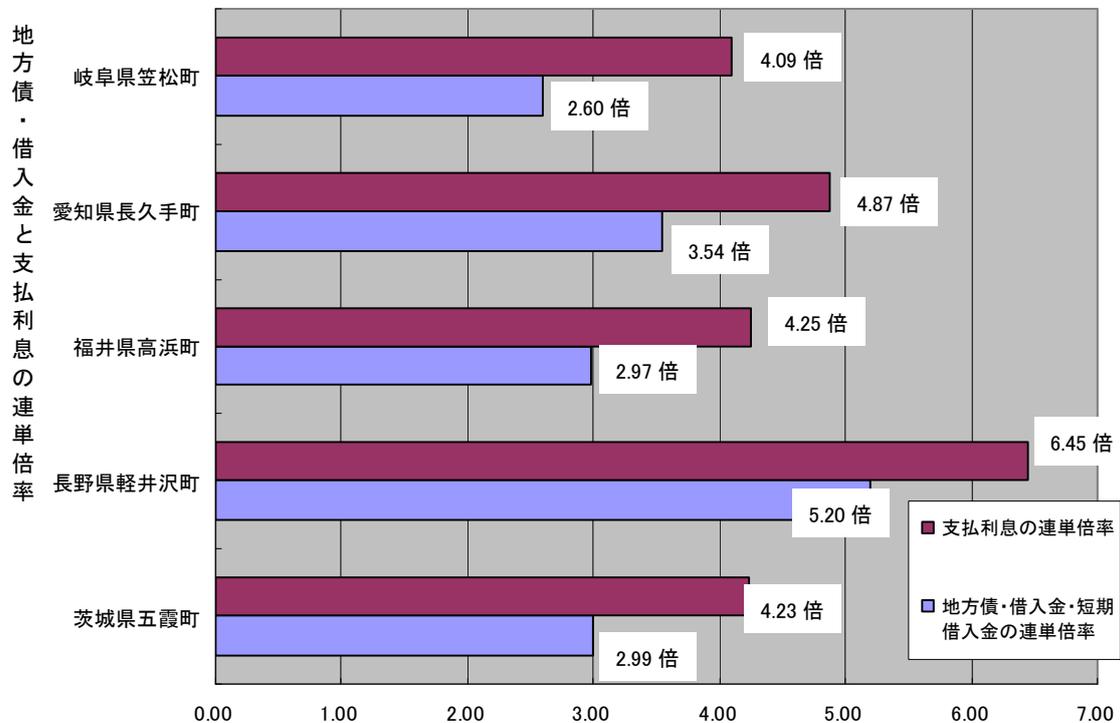
いずれの団体も、利率の高い地方債・借入金を多く抱えており、高い利息を支払っている状況と考えられる。土地や建物の計画的な購入や行政コストを抑える工夫などの市の財政のための努力の一環として、支払利息の把握も必要である。地方債・借入金に対して支払利息が大きくなっている団体は、資金に余裕がある連結対象団体などから利率の高い地方債・借入金を返済するなどの工夫をすることが必要である。



③ 町

岐阜県笠松町は、地方債・借入金の連単倍率 2.60 倍に対して支払利息の連単倍率 4.09 倍と最も高くなっており、利率の高い地方債・借入金を多く抱えていると考えられる。

町の地方債・借入金と支払利息の連単倍率は、岐阜県笠松町が、地方債・借入金 2.60 倍に対して支払利息 4.09 倍となっている。つづいて、愛知県長久手町が地方債・借入金 3.54 倍に対して支払利息 4.87 倍、福井県高浜町が地方債・借入金 2.97 倍に対して支払利息 4.25 倍、長野県軽井沢町が地方債・借入金 5.20 倍に対して支払利息 6.45 倍、茨城県五霞町が地方債・借入金 2.99 倍に対して支払利息 4.23 倍となっている。このように、支払利息の負担が大きくなっている団体は、資金に余裕のある連結対象先などから利率の高い地方債・借入金を返済するなどして、コストを減らす工夫をする必要がある。



政令市、市区、町において、地方債・借入金の連単倍率に対する支払利息の連単倍率が高い団体が多くなっている。特に、市区で 3.18 倍に対して 5.54 倍、町で 2.60 倍に対して 4.09 倍とかなり差が出ている。これらの団体は、連結対象先に利率の高い地方債・借入金を抱えているといえる。そのため、利率の高い地方債・借入金を返済するなど工夫をする必要がある。また、返済できない地方債・借入金については高い利息がコスト増加の原因となるため、制度の改訂が必要である。